第18回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

個別注記表

(2021年3月1日～2022年2月28日)

株式会社ジオコード

上記の事項については、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.geo-code.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～22年

工具、器具及び備品 4年～10年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注案件にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価
て成果の確実性が認められる契約 比例法）
- ② その他の契約 工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り5年間の均等償却を行っております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によって
おります。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

4. 追加情報

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の拡大は、依然として先行き不透明な状況にありますが、当事業年度における当社の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は限定的な範囲にとどまっております。

以上を踏まえ、当社では、今後も新型コロナウイルス感染症による影響は限定的な範囲にとどまるものと想定し、固定資産に関する減損損失の計上要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の収束状況によっては、上記見積り結果に影響し、翌期以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 43,766千円

6. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	2,570,500株	50,800株	一株	2,621,300株

(注) 発行済株式の増加50,800株は、新株予約権の行使によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

(3) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 192,600株

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に営業取引を行うため預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

敷金は、オフィスの賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、預り金は、流動性リスクに晒されております。

変動金利の長期借入金は、金利変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスクの管理

営業債権については、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額を定期的に見直し、財政状態の悪化等による回収懸念を早期に把握してリスク軽減を行っております。

差入保証金及び敷金については、必要に応じて担当部署がモニタリングを行い、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握によりリスク低減を行っております。

(b) 営業債務に係る流動性リスクの管理

担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクの管理を行っております。

(c) 金利変動リスクの管理

金融機関より情報を収集し定期的に契約条件の見直し等を実施しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2．参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,258,663	1,258,663	—
(2) 売掛金	332,127		
貸倒引当金 (※)	△3,616		
	328,511	328,511	—
(3) 破産更生債権等	562		
貸倒引当金 (※)	△562		
	—	—	—
資産計	1,587,175	1,587,175	—
(1) 買掛金	230,266	230,266	—
(2) 未払金	19,570	19,570	—
(3) 未払費用	71,771	71,771	—
(4) 預り金	3,974	3,974	—
(5) 長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含む）	289,701	289,619	△81
負債計	615,283	615,202	△81

(※) 売掛金、破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収不能見込額に基づいて個別に貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額と同額であり、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 預り金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
差入保証金	170,650
敷金	73,593

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,258,212	—	—	—
売掛金	332,127	—	—	—
合計	1,590,339	—	—	—

破産更生債権等562千円については、償還予定額が見込めないため上表に含めておりません。

4. 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	134,122	155,579	—	—
合計	134,122	155,579	—	—

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,432千円
未払賞与	2,488千円
前受金	25,525千円
事業税	3,357千円
資産除去債務	13,932千円
その他	7,310千円
繰延税金資産小計	55,047千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	－千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△15,212千円
評価性引当額小計	△15,212千円
繰延税金資産合計	39,834千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	－千円
繰延税金資産の純額	39,834千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%
評価性引当額の増減	△3.18%
住民税均等割	0.63%
留保金課税	4.11%
その他	△0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.43%

10. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

11. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	437円25銭
(2) 1株当たり当期純利益	51円49銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

14. その他の注記

該当事項はありません。